

令和元年度における公共施設の利用状況及び使用料収入等について

令和元年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、使用料徴収の対象施設が3月に休館となったため、利用状況及び使用料収入については、通年データのほか、3月分を除いた11か月分のデータや1年分に換算したデータも合わせて記載し、必要に応じて分析、考察を行いました。

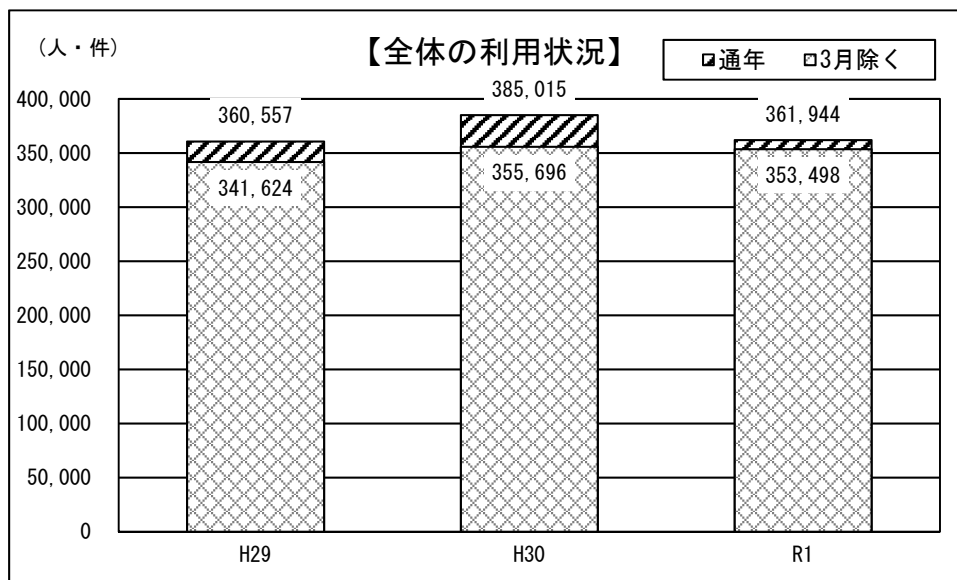
1 利用状況

(1) 全体

専用利用と共用利用を合わせた全体の利用件(人)数は361,944件・人で、平成30年度と比較して23,071件・人、6.0%の減となりました。

3月分を除いた11か月分の利用件(人)数は353,498件・人(通年より8,446人、2.3%の減)で、平成30年度と比較して2,198件・人、0.6%の減となりました。

通年データ及び3月分を除くデータともに平成30年度より減少していますが、平成29年度と比較すると3月分を除くデータでは11,874人、3.5%増、通年データでも1,387人0.4%の増となっています。

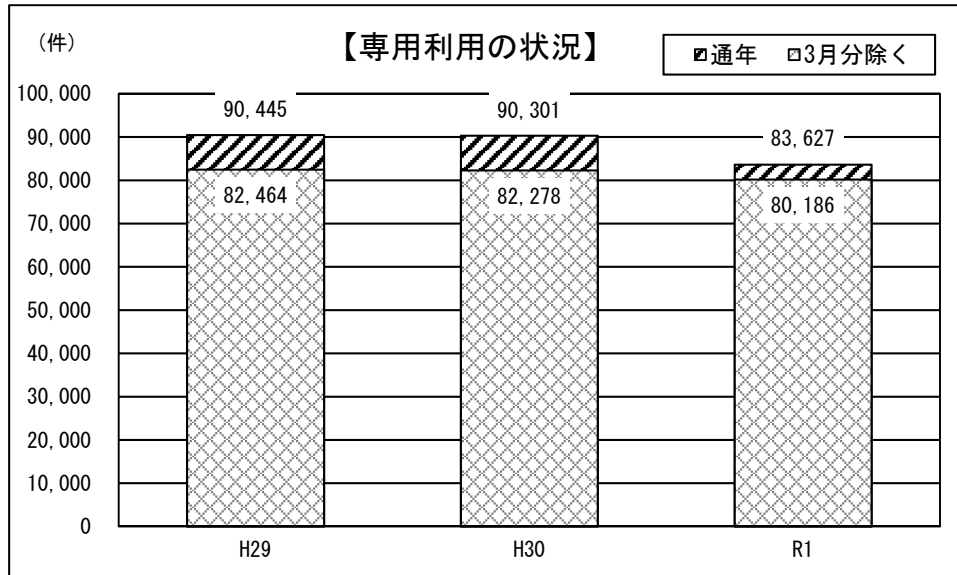


(2) 専用利用

各施設の部屋・室をサークル活動等で専用利用した件数は83,627件で、平成30年度と比較して6,674件、7.4%の減となりました。

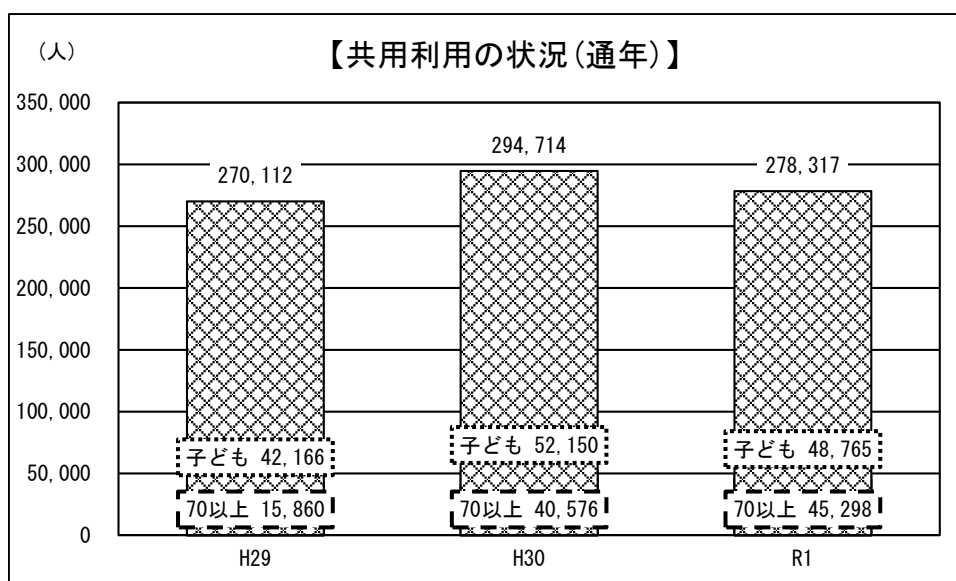
3月分を除いた11か月分の利用件数は80,186件で、平成30年度と比較して2,092件、2.5%の減となりました。

通年データ及び3月分を除くデータともに平成30年度より減少していますが、平成29年度と比較すると3月分を除くデータでは2,278件、2.8%の減、通年データでも6,818件、7.5%の減となり、使用料見直し以降の専用利用の減少傾向が続いていることが伺えます。



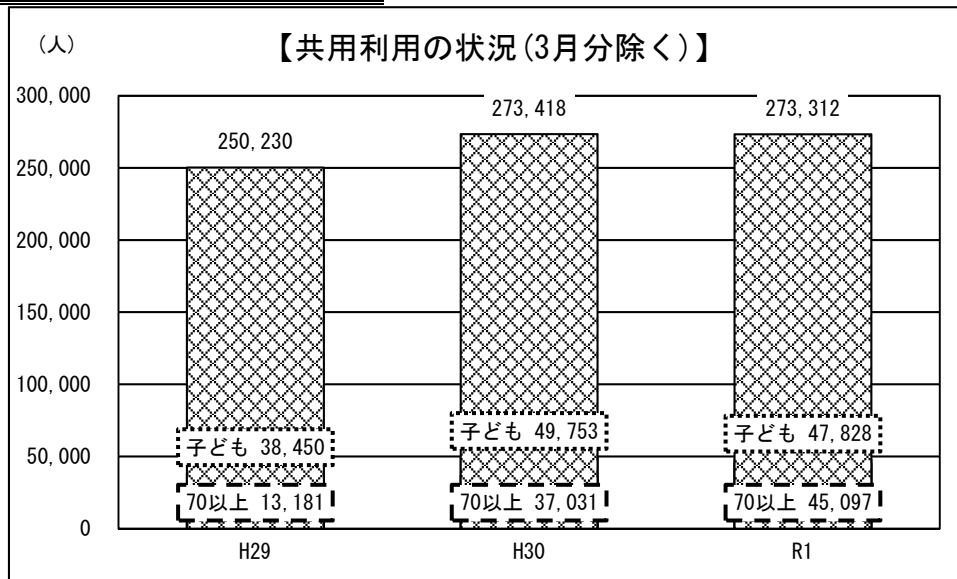
(3) 共用利用

公民館の多目的ホールや総合体育館のトレーニングルーム、陸上競技場やプールなどの個人利用の人数は278,317人で、平成30年度と比較して16,397人、5.6%の減となりました。内数で示した無料利用については、子どもの利用は減少(3,385人、6.5%の減)していますが、70歳以上の利用が増加(4,722人、11.6%の増)しているため、無料利用全体は増加(1,337人、1.4%の増)となっています。



3月分を除いた11か月分の利用件数は273,312人で、平成30年度と比較して106人、0.04%の微減となりました。内数で示した無料利用につい

ては、子どもの利用は減少（1,925人、3.9%の減）していますが、70歳以上の利用が増加（8,066人、21.8%の増）しているため、無料利用全体も増加（6,141人、7.1%の増）となっています。



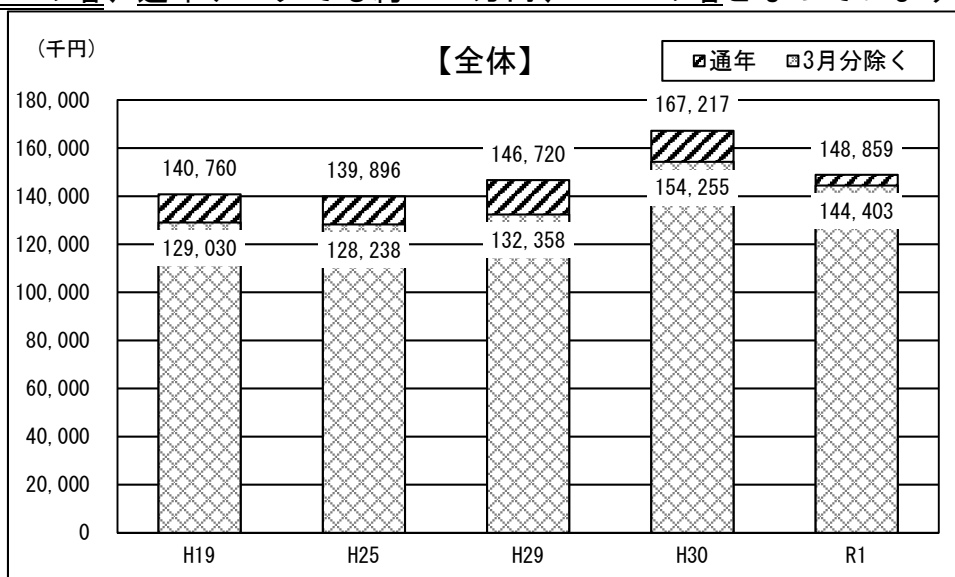
通年データ及び3月分を除くデータともに平成30年度より減少していますが、平成29年度と比較すると総数、無料利用ともに増加しています。

2 使用料収入

(1) 全体

専用利用と共用利用を合わせた全体の使用料収入は約1億4,886万円で、平成30年度と比較して約1,836万円、11.0%の減となりました。

通年データ及び3月分を除くデータともに平成30年度より減少していますが、平成29年度と比較すると3月分を除くデータでは約1,205万円、9.1%の増、通年データでも約214万円、1.5%の増となっています。

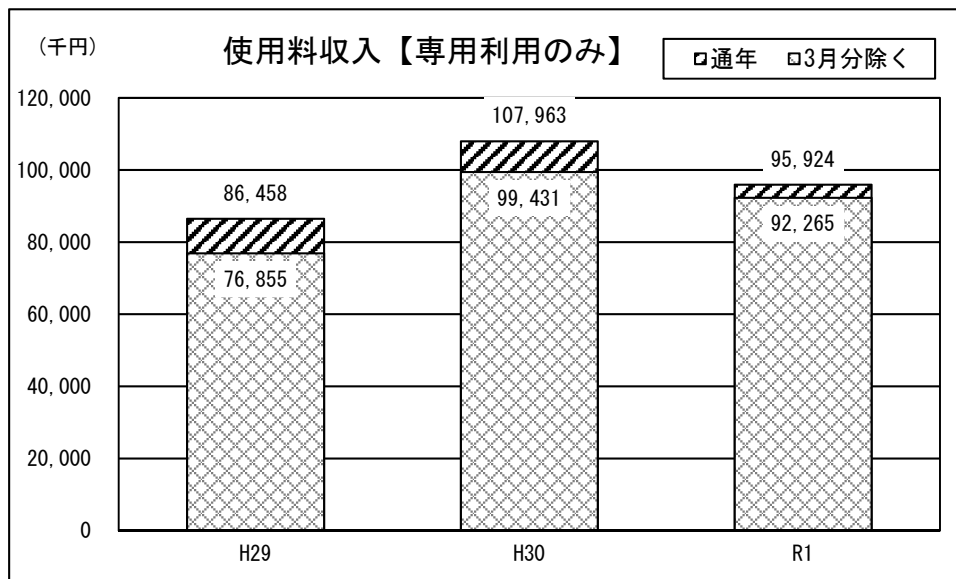


当初想定していた「平成 25 年度実績と利用が同程度と仮定した場合の見込み（＝約 2 億 1,448 万円（約 7,459 万円増加）」より、通年データで約 6,562 万円低くなっています。

(2) 専用利用

サークル活動等による専用利用の使用料収入は約 9,592 万円で、平成 30 年度と比較して約 1,204 万円、11.2%の減となりました。利用件数は 7.4% 減ですが、それを上回る減少となっています。

3 月分を除いた 11 か月分の使用料収入は約 9,227 万円で、平成 30 年度と比較して 717 万円、7.2%の減となりました。



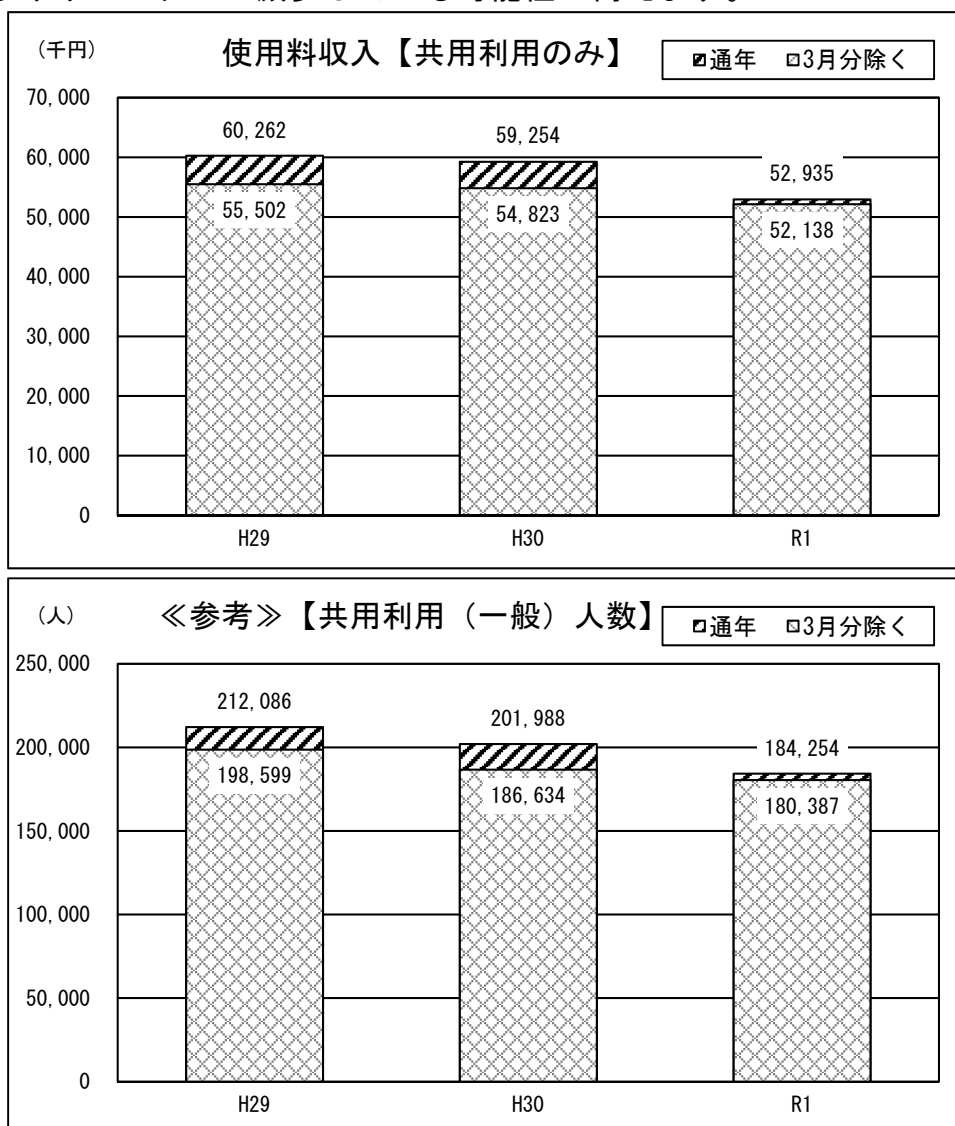
通年データ及び 3 月分を除くデータともに平成 30 年度より減少していますが、平成 29 年度と比較すると 3 月分を除くデータでは約 1,541 万円、20.1%の増、通年データでも約 947 万円、10.9%の増となっています。

(3) 共用利用

個人利用による使用料収入は約 5,294 万円で、平成 30 年度と比較して約 632 万円、10.7%の減となりました。無料利用を除いた一般利用の人数は 184,254 人で、平成 30 年度と比較して 17,734 人、8.8%の減なので、有料利用者の減少割合よりも使用料の減収割合が高くなっています。

3 月分を除いた 11 か月分の使用料収入は約 5,214 万円で、平成 30 年度と比較して 269 万円、4.9%の減となりました。無料利用を除いた一般利用の人数は 180,387 人で、平成 30 年度と比較して 6,247 人、3.3%の減なので、通年データと同様に利用者数の減少割合よりも使用料収入の減少割合が高くなっています。

このことから、有料利用者の一人当たりの利用回数が減少している、つまりリピーターが減少している可能性が伺えます。



3 収入見込み額及び平成 25 年度実績との比較

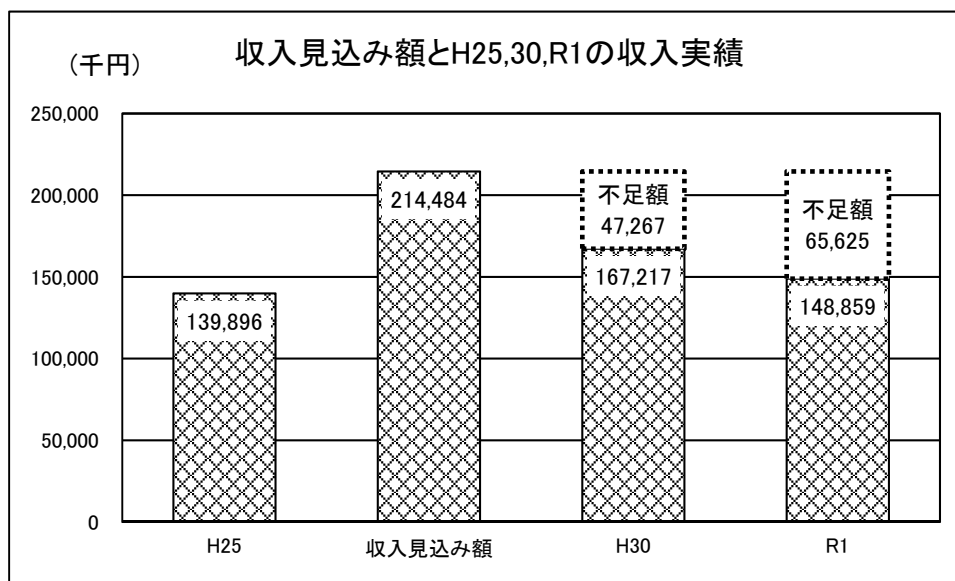
(1) 使用料改定後の収入見込み額の算出方法と見込み額

使用料見直しに当たり、平成 25 年度の施設別・部屋別の使用料収入実績に、使用料単価の改定率を乗じて改定後の収入見込み額を算出しています。

その金額は、平成 25 年度使用料収入実績である約 1 億 3,990 万円に対して、約 7,459 万円の増加となる約 2 億 1,448 万円となりました。

(2) 令和元年度の使用料収入

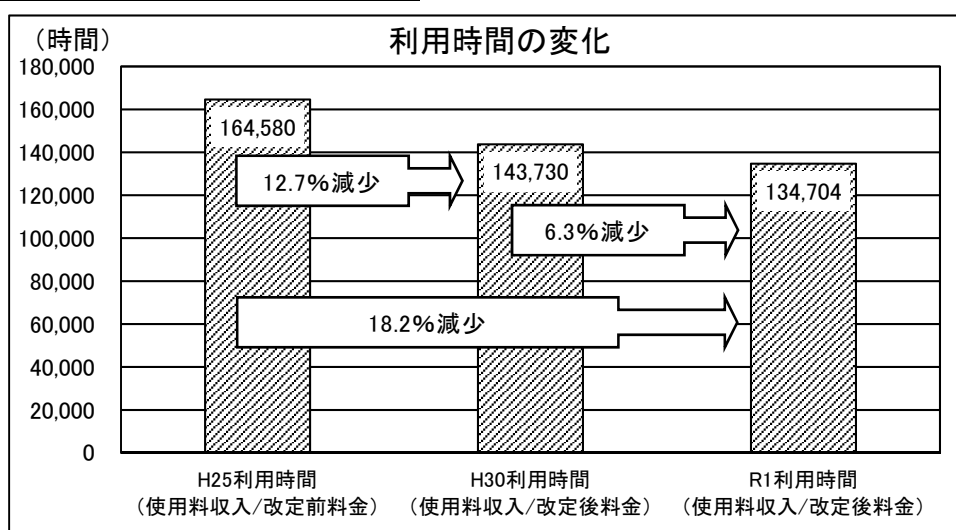
使用料収入実績は約 1 億 4,886 万円で、使用料見直し時の見込み額である約 2 億 1,448 万円に対して、金額にして約 6,562 万円、割合にして約 30.6%の不足が生じています。



(3) 利用時間の状況

利用件数については、1 - (1)で述べたとおり平成30年度と令和元年度の比較において、23,071件・人、6.0%の減となっています。これに対して、使用料見直し時の収入見込みの元となった平成25年度実績の利用件数が不明なため、平成25年度、平成30年度及び令和元年度の施設別・部屋別の使用料収入実績¹をそれぞれの時間単価で除して仮想の利用時間を算出しました。

この仮想の利用時間を比較したところ、令和元年度の利用時間は平成30年度と比較して6.3%減少し、平成25年度との比較では18.2%と大きく減少する結果となりました。

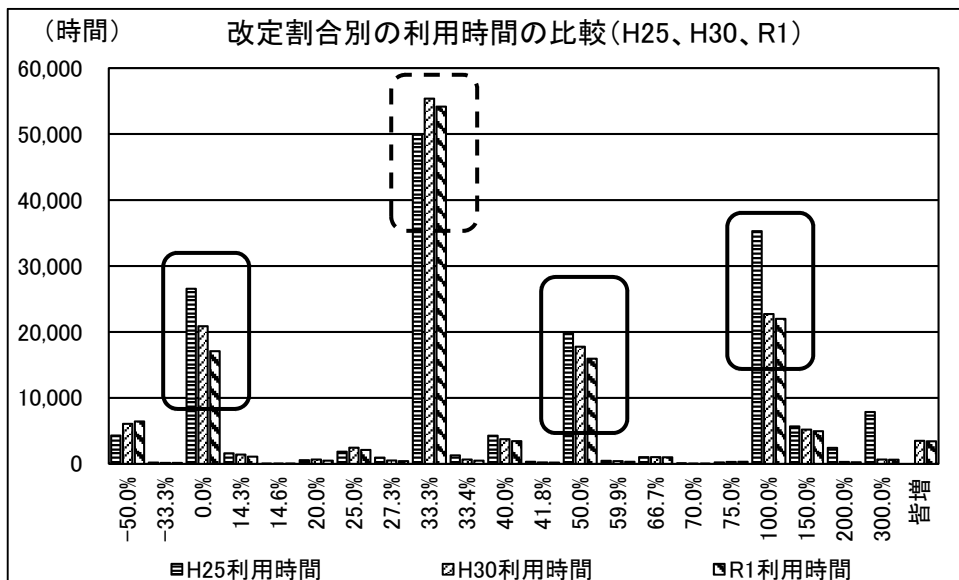


¹ 令和元年度については、3月分を除く11か月分の使用料収入に12/11を乗じて1年間に換算しています。なお、表丹沢野外活動センター（研修棟を除く）及びカルチャーパークプールは、3月の利用が見込まれないため、11か月分の使用料収入を採用しています。

あくまでも仮想の利用時間ではありますが、平成 25 年度比で 12.7%減少した平成 30 年度においても、「団体による専用利用の減少によって利用時間が減少している」と分析していましたが、令和元年度においてもその傾向が継続していることが分かりました。

(4) 利用する部屋の節約傾向

平成 30 年度の使用料収入等調査結果の分析により、同じ施設であればより使用料が低額な小さめの部屋が、同じ機能を持つ部屋（公民館の多目的ホールなど）であれば、より使用料が低額な建築年度が古い施設が、見直し前よりも多く利用される傾向が見受けられました。そこで、使用料の改定割合別に利用時間をまとめました。



この結果、実線で囲んだ改定率 0%（据え置き）、改定率 50%、改定率 100%の区分で平成 25 年度実績及び平成 30 年度実績よりも利用時間が少なくなっていることが、反対に、破線で囲んだ改定率 33.3%の区分で平成 25 年度実績よりも利用時間が増えている（平成 30 年度実績よりは減少）ことがわかりました。

使用料見直しから 2 年が経過した令和元年度においても、利用者の節約傾向が続いていること、利用時間が増加している改定率 33.3%に次いで利用時間が多い 3 区分（0.0%、50.0%、100.0%）で利用時間が減少していることが稼働率及び使用料収入の低下につながっていること、などを考慮して、稼働率向上のための施策を検討していく必要があります。

また、改定割合別の収入見込み額と令和元年度実績を比較したところ、見直し後の収入見込み額に対して、令和元年度の実績が大きく下回った改

定割合は、次の表のとおりでした。

改定割合 の区分	改定後見込み (円)	R1 実績 (円)	差額 (円)	達成率 (%)
0.0%	12,466,650	7,977,036	△4,489,614	64.0
27.3%	17,257,077	7,714,200	△9,542,877	44.7
50.0%	12,023,550	9,638,782	△2,384,768	80.2
100.0%	82,648,200	45,621,401	△37,026,799	55.2
4 区分の合計	124,395,477	70,951,419	△53,444,058	57.0

逆に、見直し後の収入見込み額に対して、令和元年度の実績が大きく上回った改定割合は、改定割合 25.0%のみとなっています。

改定割合 の区分	改定後見込み (円)	R1 実績 (円)	差額 (円)	達成率 (%)
25.0%	10,351,687	14,131,527	3,779,840	136.5

使用料が 2 倍となった 100.0%の区分の達成率の低さと差額の大きさが突出していることは、平成 30 年度実績と同じです。この区分には公民館の多目的ホールや総合体育館のメインアリーナが含まれるため、これらの施設の稼働率向上が使用料収入の増加につながるようになります。

(5) まとめ

使用料見直し時の収入見込み額に使用料収入実績が到達していない理由は、平成 30 年度実績でも考察したとおり、①ほとんどの施設において使用料が上昇したことにより、各部屋の利用時間が減少していること、②見直し区分のおよそ 1/4 を占める改定率 100.0%の区分の利用における達成率が低く、この区分の改定後見込み額と収入実績との差額が大きいこと、の 2 点が挙げられます。

令和元年度については、新型コロナウイルス対策による休館のため平成 30 年度よりも使用料収入が減少していますが、この影響は今年度のほうが大きく、令和 2 年度の使用料収入は更なる減少が見込まれます。

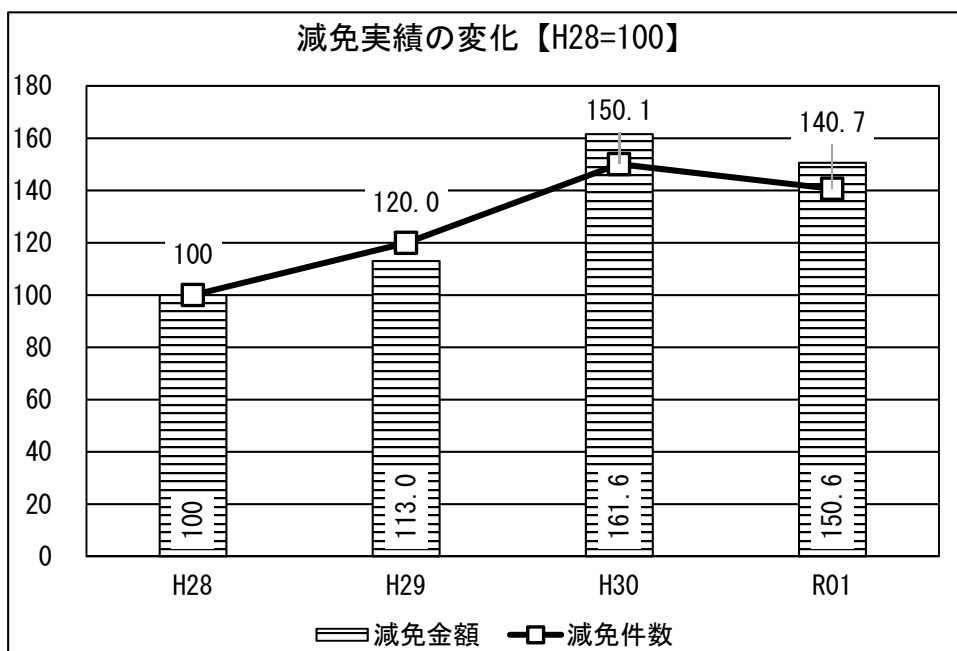
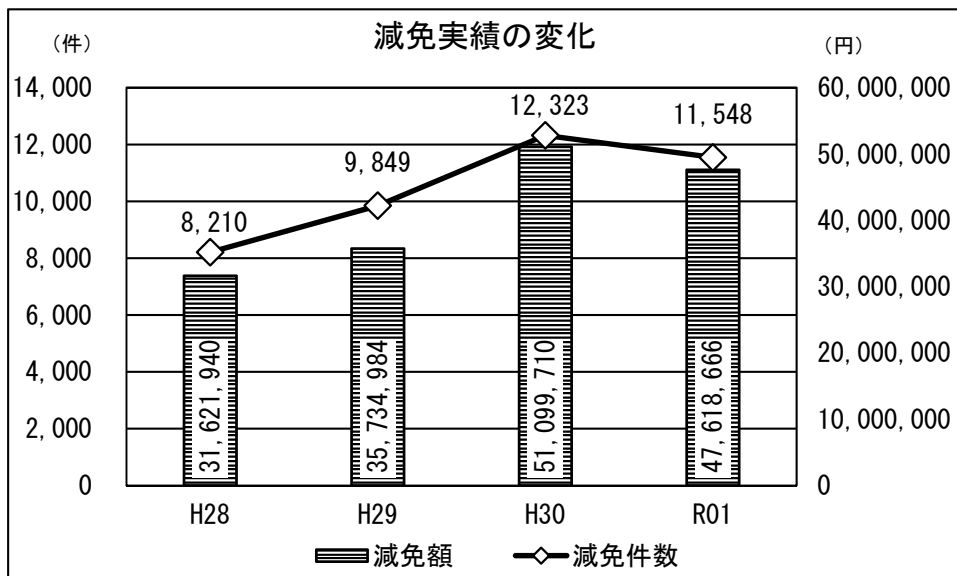
このような状況の中ですが、公共施設の有効活用と利用者負担の適正化を進めるため、施設所管課とも連携して稼働率向上施策を実施していく必要があります。

4 減免及びはだのっ子応援券の実績

(1) 減免実績

令和元年度における実績は、新型コロナウイルスの影響で利用件数が減少しているため、減免件数、金額ともに平成 30 年度より減少し、件数は 11,548 件（△775 件、△6.3%）、金額は約 4,762 万円（△約 348 万円、△6.8%）となりました。

平成 28 年度を基準とすると、使用料見直しに伴う規則改正が 10 月に施行された平成 29 年度は件数が 20.0%、金額が 13.0%増加し、平成 30 年度には件数が 50.1%、金額が 61.2%と大きく増加していますが、令和元年度は増加傾向が鈍化し、件数が 40.7%、金額が 50.6%の増加に留まっています。



なお、令和元年度について、3月分を除いた11か月分の実績を1年に換算した場合、件数は12,304件、金額は50,848,545円となり、平成30年度実績と非常に近い結果となりました。このことは、施設の利用件数の増減に係らず、減免対象となる利用が一定の件数であることを示唆するようにも思えますが、平成30年度と令和元年度の2年間だけでは判断できないため、今後も調査を継続するなかで状況を把握することとします。

(2) はだのっ子応援券利用状況

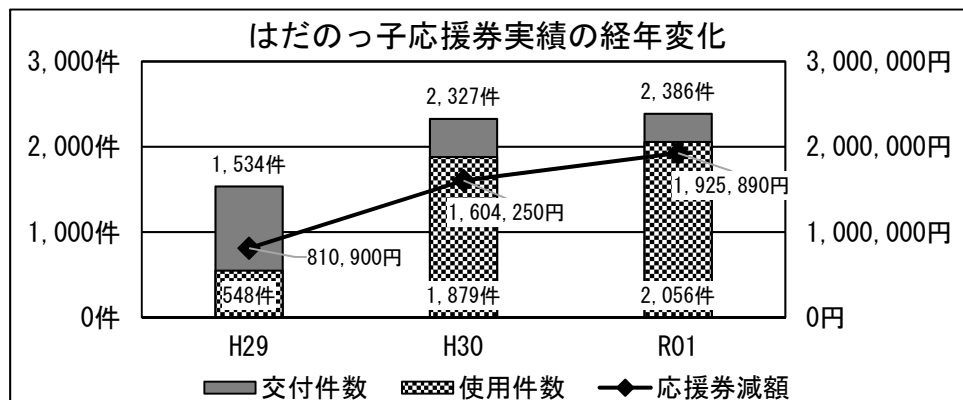
ア 応援券の制度について

平成29年10月の使用料見直しに合わせて、子育て支援の一環として制度化したものです。子どもを構成員とする団体による専用利用及び庭球場の個人利用について、応援券を使用することで次回の施設使用料が半額となります。事前登録を行政経営課が、応援券の交付と使用の際の減額処理を各施設が実施しています。

イ 利用実績等

令和元年度における交付件数は2,187件で平成30年度よりも減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、使用件数は1,885件と6件増加し、使用率も80.7%から86.2%に上昇しています。

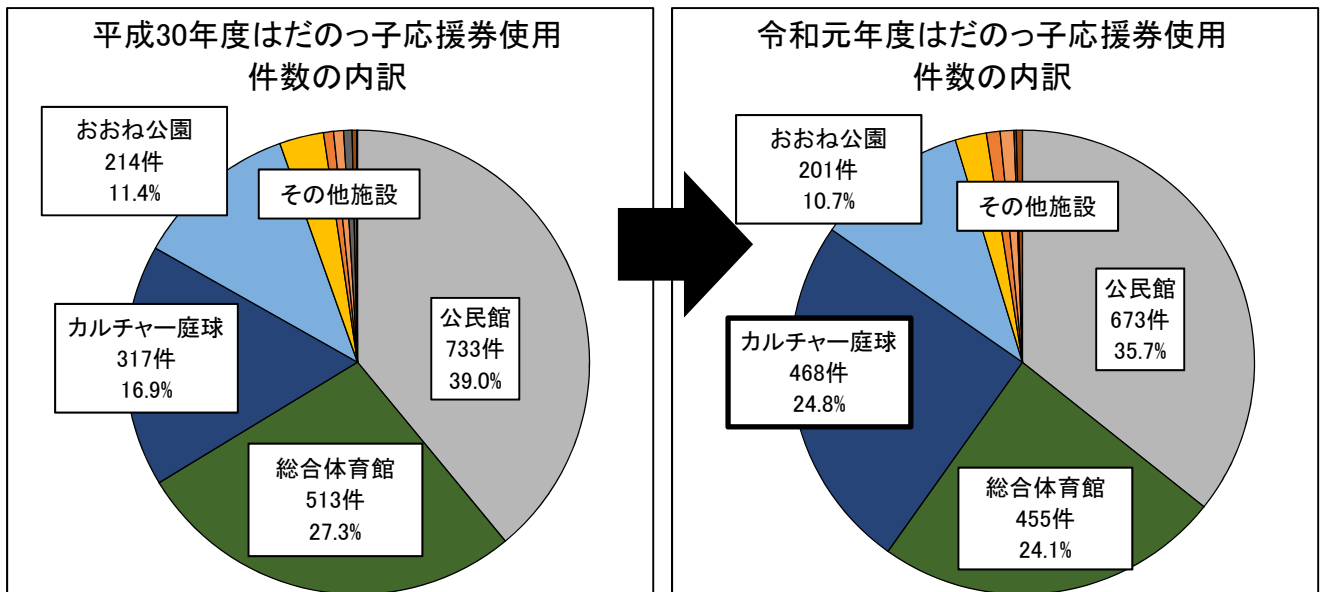
	H29(10-3月) 【下段:1年換算】	H30	R01(4-3月途中) 【下段:1年換算】
交付件数	767件 【1,534件】	2,327件	2,187件 【2,386件】
使用件数	548件 【1,096件】	1,879件	1,885件 【2,056件】
使用率	71.4%	80.7%	86.2%
応援券減額	405,450円 【810,900円】	1,604,250円	1,765,400円 【1,925,890円】



制度開始の平成29年度からの実績の変化を1年換算ベースで見ると、平成30年度に大きく増加した交付件数は令和元年度に横ばいとなりま

したが、令和元年度において使用件数が増加したため、結果として応援券による減額も増加しています。

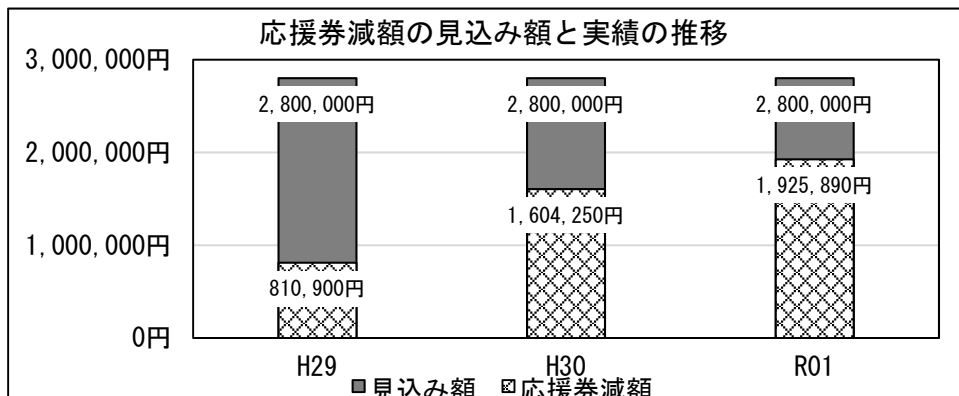
平成30年度と令和元年度の使用件数の内訳の変化を見ると、平成30年度には合わせて全体の66%を越える使用件数だった公民館と総合体育館の割合が60%を下回り、代わってカルチャーパーク庭球場の使用件数が大きく増加して全体の1/4を占める結果となりました。



新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら使用件数が増加していることは、制度開始から丸2年が経過し施設利用者に広く周知された結果とも考えられますが、交付件数が横ばいであること、公民館及び総合体育館での使用件数が減少したことから、より効果的な制度とするため、これらの施設における交付及び使用を促進する必要があります。

ウ 減額見込みと使用料実績

使用料見直し時には、減額見込みを280万円としていましたが、平成30年度における減額は約160万円（見込みの57.3%）と、令和元年度における減額は約193万円（見込みの68.8%）となっています。



使用件数の増加によって減額も増加していますが、当初見込みよりは低く、使用料収入への影響は減免制度よりもはるかに低く抑えられていることがわかります。

5 今後の課題

新型コロナウイルス感染症対策として3月に休館した影響が利用状況及び使用料収入に表れていますが、昨年度から課題としている以下の点について、引き続き検討を進めます。

(1) 稼働率の向上

専用利用件数の減少により、使用料見直しの効果が半減しているため、稼働率向上のための方策を検討します。

(2) 共用利用無料化について

専用利用とは異なり、70歳以上及び子どもの無料化により、共用利用件数は増加傾向にあります。しかし、トレーニングルームや温水プールが混雑している状況が見られるため、今年度1年間の利用実態を調査しています。この調査結果を元に、無料の利用者と有料の利用者との不公平感を解消する方策を検討します。

(3) 減免規程の見直し

利用団体が実施する事業の目的等を勘案して、公益性の高い事業に対して漏れなく減免が適用できるよう、規則の見直しが必要かどうか検討します。

(4) 利用者負担適正化に向けて

平成29年10月の見直し以降、四半期ごとに利用件数及び使用料収入調査を実施し、影響の把握に努めていますが、今後も調査を継続するとともに、決算に基づく施設別の負担割合を把握したうえで、改めて利用者負担の適正化を検討します。